県規則様式第19号(法第)

(表)

認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新の申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　年　月　日　　　　　　　　　茨城県知事　殿 | 主たる事務所の所在地 | 〒　　　電話(　　　)　　　　―　　　FAX (　　　)　　　　― |
| 　(ふりがな)申請者の名称 |  |
|  |
| 　(ふりがな)代表者の氏名 |  |
|  |
| 認定の有効期間 | 自　　年　月　日至　　年　月　日 | 本申請において適用するパブリックサポートテスト基準 |
| 認定の有効期間の満了日の6月前の日 | 年　月　日 | □相対値基準・原則□相対値基準・小規模法人□絶対値基準 |
| 認定の有効期間の満了日の3月前の日 | 年　月　日 |
| 事業年度 | 月　日　～　月　日 |
| 特定非営利活動促進法第51条第2項の有効期間の更新を受けたいので、申請します。 |
| (現に行っている事業の概要) |
| 上記以外の事務所の所在地 | 左記の事務所の責任者の氏名 | 役職 |
| 〒　　　電話(　　　)　　　　―　　　FAX (　　　)　　　　― | 　 | 　 |
| 〒　　　電話(　　　)　　　　―　　　FAX (　　　)　　　　― | 　 | 　 |
| 〒　　　電話(　　　)　　　　―　　　FAX (　　　)　　　　― | 　 | 　 |

(裏)

|  |
| --- |
| (注意事項)　1　認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の6月前から3月前までの間(更新申請期間)に更新の申請をしなければなりません。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合(災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合は除きます。)は、改めて認定の申請を行うこととなります。　2　認定の有効期間の欄には、直近の法第44条第1項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入してください。　3　「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。　4　「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入してください。　5　申請書には次の書類を添付してください。ただし、既に茨城県に提出されている書類の内容に変更がないときは、添付を省略することができます。　　(1)　認定の基準に適合する旨を説明する書類　　　ア　パブリックサポートテスト基準(法第45条第1項第1号イ、ロ又はハ)のいずれかに適合することを説明する書類　　　イ　事業活動のうちにその対象が会員等である活動等の占める割合が50パーセント未満であることを説明する書類　　　ウ　運営組織及び経理が基準(法第45条第1項第3号ロに係る部分を除く。)に適合することを説明する書類　　　エ　事業活動の内容が基準に適合することを説明する書類　　　オ　情報公開に関する基準に適合することを説明する書類　　　カ　法令違反、不正の行為、公益に反する事実等がないことを説明する書類　　(2)　法第47条各号の欠格事由のいずれにも該当しない旨を説明する書類　　(3)　寄付金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 |